

**令和7年度**

**（第3期中期計画・第1事業年度）**

# **事業報告書**

**令和8年6月**

**公立大学法人 新潟県立看護大学**

# 公立大学法人新潟県立看護大学 令和7年度 事業報告書

## 目 次

### 第1 大学の概要

|           |   |
|-----------|---|
| 1 基本情報    | 1 |
| 2 学部構成等   | 1 |
| 3 組織・運営体制 | 2 |

### 第2 令和7年度事業の実施状況

|                       |   |
|-----------------------|---|
| 1 財源の状況               | 5 |
| 2 事業の全体概要             | 5 |
| 3 業務運営上の課題・リスク及びその対応策 | 9 |
| 4 内部統制の運用に関する情報       | 9 |

### 第3 財務情報

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1 財務諸表の要約及び財務諸表に記載された事項の概要 | 11 |
| 2 目的積立金の申請状況及び使用内訳等        | 13 |
| 3 重要な施設等の整備等の状況            | 13 |
| 4 予算及び決算の概要                | 14 |

第1 大学の概要

1 基本情報

- (1) 法人名 公立大学法人新潟県立看護大学
- (2) 所在地 新潟県上越市新南町240番地
- (3) 設立根拠法令 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）
- (4) 設立団体 新潟県
- (5) 資本金 2, 285, 244, 000円
- (6) 沿革 平成14年（2002年） 4 月 新潟県立看護大学 開学  
平成18年（2006年） 4 月 大学院（看護学研究科修士課程）設置  
平成25年（2013年） 3 月 公立大学法人設置認可  
平成25年（2013年） 4 月 公立大学法人化  
平成30年（2018年） 4 月 大学院（看護学研究科博士後期課程）設置

- (7) 法人の目標 公立大学法人新潟県立看護大学は、新潟県における看護学教育・研究の中核的機関として、大学を設置し、管理することによって、教育と研究に励み、多様に変化するニーズに柔軟に応じうる資質の高い看護人材を育成するとともに、地域とともに邁進する大学として、その成果を絶えず地域社会に還元し、もって、新潟県はもとより、国内外の看護学の発展と保健・医療・福祉の向上に寄与することを目的とする。  
少子高齢化と人口減少が進み、地域の保健・医療・福祉の状況が大きく変化する今日、大学にはこれまで以上に地域社会と連携し、地域課題の解決に向けて積極的な役割を果たすことが期待されている。法人が自主的、自律的かつ効率的に大学運営を行い、より一層県民の期待や負託に応えられるよう、次の3項目（看護人材の育成と確保、高度な看護人材の育成と看護学研究の推進、国内外の関係機関との連携と社会貢献）を「教育研究等の向上に関する基本方針」に位置づけ、第3期中期目標を定める。

（第3期中期目標前文より）

- (8) 法人の業務 ① 大学を設置し、これを運営すること。  
② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。  
③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。  
④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。  
⑤ 大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。  
⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（法人定款 第4章第23条より）

2 学部構成等（令和7年5月1日現在）

- (1) 学部等の構成 看護学部 看護学科 (入学定員95人)  
大学院 看護学研究科博士前期課程 (入学定員15人)  
大学院 看護学研究科博士後期課程 (入学定員 3 人)
- (2) 在学生数 総学生数 408人  
【内訳】
  - ・ 看護学部 看護学科 376人
  - ・ 大学院 看護学研究科博士前期課程 20人
  - ・ 大学院 看護学研究科博士後期課程 12人

|          |    |                     |
|----------|----|---------------------|
| (3) 教職員数 | 教員 | 54人（うち常勤54人、非常勤0人）  |
|          | 職員 | 34人（うち常勤17人、非常勤17人） |

【常勤教職員の状況】  
 常勤教職員は前年度比で5人（107.6%）増加しており、平均年齢は47.9歳（前年度48.0歳）となっている。このうち、地方公共団体からの出向者は4人である。

### 3 組織・運営体制

#### (1) 法人役員

| 役 職                              | 氏 名    | 任 期                           | 経 歴                        |
|----------------------------------|--------|-------------------------------|----------------------------|
| 理事長                              | 神田 清子  | 令和5年4月1日～令和9年3月31日            | 元 高崎健康福祉大学<br>保健医療学部 看護学科長 |
| 副理事長                             | 市川 克巳  | 令和7年4月1日～令和9年3月31日            | 元 新潟県上越地域振興局長              |
| 理事<br><small>(教育・研究)</small>     | 小泉 美佐子 | 令和7年4月1日～令和9年3月31日            | 前 新潟県立看護大学長                |
| 理事<br><small>(地域貢献・国際交流)</small> | 山田 知治  | 令和7年4月1日～令和9年3月31日            | 頸城自動車(株) 代表取締役社長           |
| 監事                               | 小熊 迪義  | 令和5年9月1日～<br>令和8年度財務諸表の承認の日まで | (株)東光クリエート 会長              |
| 監事                               | 齋藤 友康  | 令和5年9月1日～<br>令和8年度財務諸表の承認の日まで | 公認会計士・税理士                  |

（令和7年4月1日現在）

※ 参考：理事会（＝法人の運営に関する重要事項を審議）は、理事長、副理事長及び理事をもって構成。  
 （監事は、理事会において意見を述べるができる。）

#### (2) 審議機関

##### ① 経営審議会 ＝ 法人の経営に関する重要事項を審議（12名以内）

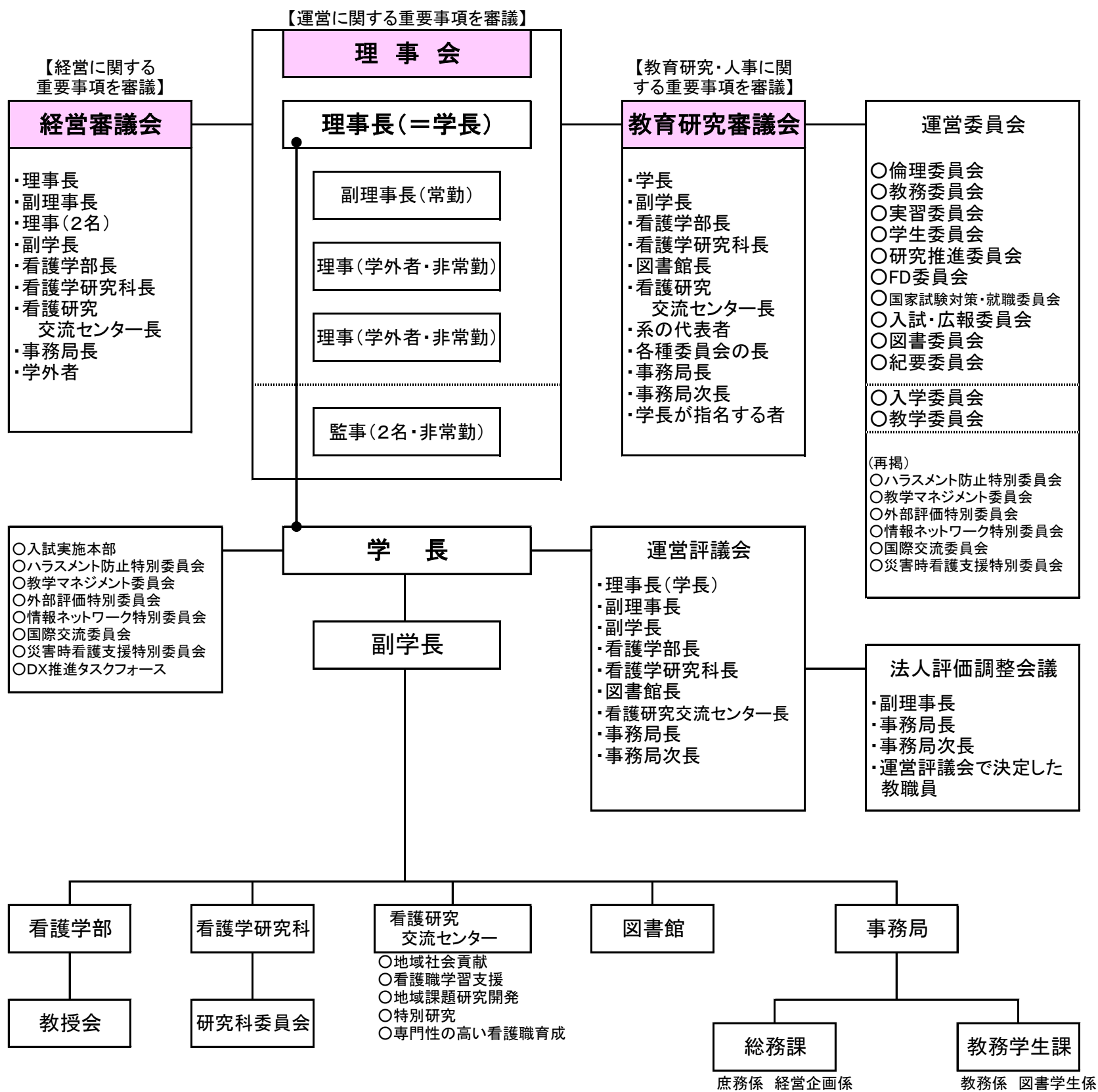
| 氏 名    | 役 職                 |
|--------|---------------------|
| 神田 清子  | 理事長（学長兼務）           |
| 市川 克巳  | 副理事長                |
| 小泉 美佐子 | 理事                  |
| 山田 知治  | 理事                  |
| 川室 優   | 学外者（医療法人高田西城会 理事長）  |
| 天野 和孝  | 学外者（上越教育大学 名誉教授）    |
| 池田 良美  | 学外者（新潟県看護協会 会長）     |
| 大久保 明子 | 副学長 兼 看護学部長（看護学部教授） |
| 石田 和子  | 看護学研究科長（看護学部教授）     |
| 岡村 典子  | 看護研究交流センター長（看護学部教授） |
| 久我 誠   | 事務局長                |

② 教育研究審議会 = 大学の教育研究及び人事に関する重要事項を審議（29名以内）

| 氏 名    | 役 職                                   |
|--------|---------------------------------------|
| 神田 清子  | 学長（理事長）、教学マネジメント委員会委員長                |
| 市川 克巳  | 副理事長                                  |
| 大久保 明子 | 副学長、看護学部長、ハラスメント防止特別委員会委員長（看護学部教授）    |
| 石田 和子  | 基礎・臨床看護学系代表者、看護学研究科長、教学委員会委員長（看護学部教授） |
| 中村 義実  | 図書館長、図書委員会委員長（看護学部教授）                 |
| 岡村 典子  | 看護研究交流センター長、実習委員会委員長（看護学部教授）          |
| 永吉 雅人  | 情報ネットワーク特別委員会委員長（看護学部准教授）             |
| 伊豆上 智子 | 国際交流委員会委員長（看護学部教授）                    |
| 野口 裕子  | 災害時看護支援特別委員会委員長（看護学部准教授）              |
| 小長谷 百絵 | 倫理委員会委員長（看護学部教授）                      |
| 高林 知佳子 | 地域生活看護学系代表者、教務委員会委員長（看護学部教授）          |
| 樺澤 三奈子 | 学生委員会委員長（看護学部准教授）                     |
| 高柳 智子  | 研究推進委員会委員長（看護学部教授）                    |
| 石井 角保  | FD委員会委員長（看護学部教授）                      |
| 原 等子   | 国家試験対策・就職委員会委員長（看護学部准教授）              |
| 堀江 正男  | 共通基礎系代表者、入試・広報委員会委員長（看護学部教授）          |
| 谷本 千恵  | 紀要委員会委員長（看護学部教授）                      |
| 常盤 洋子  | 入学委員会委員長（看護学部教授）                      |
| 久我 誠   | 事務局長                                  |
| 関川 瑞穂  | 事務局次長                                 |

### (3) 組織図

令和7年4月1日現在



## 第2 令和7年度事業の実施状況

### 1 財源の状況

当法人の経常収益は999百万円で、その内訳は、運営費交付金収益644百万円（64.5%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益211百万円（21.1%）、入学金収益35百万円（3.5%）、検定料収益5百万円（0.5%）、補助金等収益88百万円（8.8%）等となっている。

### 2 事業の全体概要

#### （1）教育に関する事項

##### ① 学部における入学者の確保

本学の特色を紹介する最大の機会であるオープンキャンパスに力を入れた。会場型のオープンキャンパスでは前年度より参加受入数を増やした結果、参加者数は2日間で475人となり、前年度の454人を上回った。また、大学ホームページ上で常時開設しているWeb型オープンキャンパスは、掲載している動画のうち入試概要・学生インタビューの更新及び模擬講義の追加によりコンテンツの充実を行った。

一般選抜の志願倍率は4.0倍となり目標値4.0倍の水準に達した。看護学部を有する県内7大学のうち過半数の大学で定員割れが生じており、入学者の確保が今後より難しくなることを見据えて高校を62校訪問し、高校生の志望状況等を把握する取組を強化した（前年度訪問校数は52校）。また、より適切な受験者のスクリーニングを目指して、個別試験の小論文（文章読解）を従来の現代文型から課題文読解型に変更して実施し、結果について検証を行った。次年度以降も高校生の志望状況等の把握や入学者選抜のあり方を随時見直し、優秀な人材の獲得につなげる取組を進める。

##### ② 大学院における入学者の確保

本学大学院の学生はほぼ全員が働きながら学んでいることから、入学者確保の取組として社会人が学修しやすい環境の整備を進めた。博士前期課程では、授業の実施にあたり対面中心の曜日・オンライン中心の曜日・対面とオンライン併用の曜日を設定し、社会人が学修のスケジュールを組みやすくなるよう工夫した。博士後期課程においても、必修科目の授業を特定の曜日（土曜日等）にオンラインで実施する等の取組を進め、授業に参加しやすい環境となるよう工夫した。

また、より適切なスクリーニングと社会人受験者の負担軽減を進めるため、博士前期課程の一般選抜の選抜方法を見直し、筆記試験「英語、看護専門科目」を、研究コースと専門看護師コースについては「小論文」に、助産師コースについては「小論文、母性看護学専門科目」に変更した。

また、県内及び近県の大学院の開講状況を調査し、その結果を踏まえて、次年度から新たに夜間開講を導入することを決定した。

次年度以降は社会人が学修しやすい環境の整備の他に、本学大学院に対するニーズ調査、PRのあり方等を検討する予定である。

##### ③ 教育課程の充実

令和6年度に受審した認証評価では課題として「学部及び大学院のカリキュラム・ポリシーについて、中央教育審議会のガイドラインを踏まえ、学修方法・学修過程・学修成果の評価のあり方の明示について、早急に対応すること」等が挙げられた。

この課題に対応するため、学部においては、学生が計画的に学修できるようにすることを目的に、新たに「科目ナンバリング」をシラバスに記載し、授業科目の順序性や連携を明示するとともに、単元ごとの事前・事後学修もシラバスに明記した。また、シラバスの到達目標の記載方法を見直し、到達目標を「行動」で表す記述に統一した。さらに、卒業時のディプロマポリシー到達度を可視化するために、ルーブリックを用いた新たな評価基準を検討した。

新カリキュラムへの移行に向けて、看護学教育モデル・コア・カリキュラムと本学のカリキュラムの適合性について確認を行った。

新たに、基礎ゼミの展開内容及びアカデミックスキル修得状況に関するアンケート、アクティブラーニング実施状況調査を実施し、教育方法・内容の改善について検討を行った。

大学院においても、新たに「科目ナンバリング」をシラバスに記載するとともに、事前・事後学修をシラバスに明記した。また、シラバスの到達目標の記載方法の統一、ディプロマポリシーの見直しとこれを反映したカリキュラムマップの作成を行った。

これらの取組の成果等は、今後、教学マネジメント委員会等で検証する予定である。

④ 大学院博士前期課程助産師コース

初めての修了生2人を送り出した。また、2人とも助産師国家試験に合格した。

⑤ デジタル技術を活用した学修環境の整備

教職員に対してニーズ調査を実施し、課題として紙媒体の資料準備・申請書類の提出等に伴う負担や、学生の出席・成績管理の在り方があることを把握した。これらの課題にデジタル技術を活用して取り組むため、これまで利用していたオンプレミス型のメールからクラウド型のメールであるG-mailへの移行をはじめ、Google Workspace for Educationの導入を進めた。

⑥ 授業改善

学生の授業内容等満足度は4.8であり、目標値4.5に到達するとともに平成25年度の法人化以降の最高値となった。これまでの授業改善の取組（FD研修会、授業公開、授業評価アンケート結果の担当教員へのフィードバック等）の成果の現れであると捉えている。

授業改善の取組として授業公開や授業検討会を行ってきたが、近年の授業公開への参加者数が少ないことを踏まえて、令和7年度においては前年度までの授業公開の形態ではなく、「Z世代の学生の関心を喚起し自己学習を深める授業内容の工夫」をテーマとした授業検討会を行った。また、今日の大学が抱える根本課題について認識を共有するため、令和7年度はFD/SD合同研修会として「18歳人口の減少社会を見据えた公立看護単科大学のあり方」を開催した。

⑦ キャリア支援

新たな取組として、県の特定運営費交付金を活用した県内インターンシップ参加助成制度を整備し、学生に対して利用を推奨し、県内の医療機関等への関心の喚起を図った。

看護師及び保健師の国家試験対策では、18回の対策講義と看護師6回、保健師3回の模擬試験を提供した。4年生が対策講義や模試への関心を維持できるよう4年生の国試委員と連携し学生の参加率の維持に努めるとともに、ゼミ担当教員と国家試験対策・就職委員会の教員が4年生の学習状況を共有し必要に応じて学習指導を行った。令和7年度の国家試験合格率は、看護師96.5%、保健師87.7%であった。今後この結果について分析を行い、国家試験対策につなげることとした。

## (2) 研究に関する事項

① 研究水準の向上

英語論文投稿支援制度や研究相談アワー等といった従来の取組の他、神田学長を講師として「全教員で取り組む！『大学における教員の使命と役割』としての研究活動」と題した研修会を開催し、教員40人が参加した。研修会後のアンケートから研究への意欲が高まった様子が見て取れた。また、研修会では、研究と教育活動等を両立しなければならない現状において研究時間の確保が課題であることを共有した。

研究強化の取組については学長を中心として全学的に進めているところであり、著書件数及び学会報告件数は目標を達成した。（著書件数12件、目標値10件。学会報告件数142件、目標値110件）

論文件数は目標値には到達しなかったものの、前年度から増加している（論文件数：R6 33件→R7 40件、査読付き論文件数：R6 32件→R7 37件）。研究着手から論文発表までには数年を要するが、論文発表前の段階にあると考えられる学会報告件数が前年度106件から増加していることから、今後論文件数の増加を期待するところである。

② 研究実施体制の整備

本学退職後に無所属となる場合は、科研費による助成を受けた研究を廃止することになるため、定年を控えた教員が科研費に応募しにくい状況にあった。そのため、特命研究員として退職後も研究を継続できるように「新潟県立看護大学特命研究員規程」を整備した。また、本学の名誉教授についても、本学から科研費の応募ができるよう「新潟県立看護大学における名誉教授等の科学研究費助成事業による研究実施に関する取扱要項」を整備し、研究の推進と科研費の積極的な取得の推奨を図ることとした。

### (3) 地域貢献・国際交流に関する事項

#### ① 地域との交流

高田祇園祭の大民謡流しには法人化前から参加を続けてきたところであるが、令和7年度は同まつり実行委員会から地域おこしの取組への感謝状と記念カップの贈呈を受けた。大学と地域とのこれまでの交流の積み重ねが結実したものと認識している。

#### ② 地域住民の生涯学習支援

一般市民向けの公開講座である「いきいきサロン」では、20代～40代の若年層の参加者増を課題としており、参加者アンケート等によりニーズの把握を行ってきたところであるが、令和7年度は第1回のテーマを「子どもの肥満」とした結果、他の回よりも若年層の参加者が増えた。また、第6回は本学の災害時看護支援特別委員長を講師として「乳幼児がおられる家庭における自然災害への備え」をテーマに実施したところ、全6回中20代～40代の若年層の参加が最も多くなり、研究の成果を地域に還元することもできた。

令和7年度の市民公開講座の満足度は85.6%であり目標値85%を達成した。参加者のニーズを踏まえた公開講座のテーマ選びが目標値達成につながったものと考えている。一方、参加者数は目標値に達しなかったため、参加者数の増加が今後の課題となった。

#### ③ 看護職へのリカレント教育の充実

客員教授を講師とした看護職学習支援公開講座には現役の看護職者等47名が参加し、講座終了後のアンケートでは、講座で学んだことを実践や指導に活かせると思った、フィジカルアセスメントのポイントを再度確認することができた等の感想が得られた。看護職学習支援公開講座の目的「現役の看護職者等のリカレント教育推進」に則った地域貢献につながったと認識している。一方、看護職者に向けてインターネットでの学習や大学の情報等を定期的に受け取ることができる「どこカレメイト」の登録を進めたところ、新規登録者数は8人であり目標値に達しなかったため、新規登録者数の増加が今後の課題となった。

#### ④ 国際交流

クライストチャーチ工科大学(Ara)との国際交流協定に基づくニュージーランド看護研修には、10人の学生が参加した。新潟県立大学主催「新潟とモンゴルをつなぐ架け橋」に参加した学生1人と合わせてこれまでで最も多い11人の学生が海外との交流を行ったことにより、目標値7人を大きく上回った。

### (4) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

#### ① 評価制度の運用

学長裁量経費で実施する事業として「学長特別賞表彰」を新たに制定し、本学の活性化に特に貢献した教職員やグループを表彰し、意欲の向上を図ることとした。令和7年度は学部入学生確保のための取組を進めた教員1人を表彰し、学内に周知した。

#### ② DX推進

会議のペーパーレス化を推進するために、県の特定運営費交付金を活用してノートパソコン及びタブレット端末を購入し、一部の会議で活用し、会議資料のペーパーレス化を実施した。今後、他の会議にもペーパーレス化を拡大する予定である。

これまで使用していたオンプレミス型のメールシステムには迷惑メール対策に限界がある・災害時にサーバーが被災するリスクがある等の課題があったことからクラウド環境へ移行することとし、G-mailの利用を決定した。G-mail移行後の通信回線への負荷の増大が懸念されたことから、回線増強の工事を令和7年9月に実施し、令和8年1月からG-mailの利用を開始した。

また、教育全般のデジタル化の基盤となるGoogle Workspace for Educationを令和8年3月に導入した。また、3月にGoogle Classroomの実証実験を行い、運用の開始時期や授業の出欠管理への活用等について検討した。

教職員のDX推進に対する意識の啓発を目的に、DX推進タスクフォース主催で12/22に「AI基礎講座」を、1/26に「Google Workspace 研修会」を実施した。

教職員が紙で事務局に提出していた物品購入や出張申請に係る書類について、令和7年4月から財務会計システムで電子的に提出することとし、事務処理の効率化を進めた。また、教職員に紙で配布していた給与明細書について、令和7年4月から給与WEB明細書システムを導入することにより、給与明細書の印刷と配布の作業を削減することで業務量の削減につながった。また、紙で行っていた年末調整の手続きも同システムで行うことでペーパーレス化し、業務量の削減につながった。

## (5) 財務内容の改善に関する事項

### ① 経費節減

情報科学システムの契約更新にあたり、情報科学教室に設置しているパソコンの稼働率に基づき台数と仕様を見直し、経費削減を図った。

### ② 上越市大学等応援補助金

令和7年4月に上越市の協力のもと、上越市ふるさと納税を活用して本学を含む市内の学校4校を支援する「上越市大学等応援補助金」の制度が始まった。

本学においては、ふるさと納税による本学への支援を呼びかけるチラシを作成し同窓会や振興協力会会員へ配布するとともに、本学ホームページに新たに「寄付・サポート」のページを設け、広く周知した。

補助金は令和7年12月までの実績に基づき約145万円が次年度に交付予定である。本学においては補助金の使途を地域活動への参加事業、市内・県内就職促進事業、大学及び大学院PR事業に定めた。

## (6) 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項

### ① 情報公開

ホームページのトップページのリニューアルを行い、教育情報や研究成果、法定公開情報等にアクセスしやすい構成とした。ホームページのアクセス件数は目標値1,900,000件には届かなかったが、前年度の1,286,645件を超える1,641,561件を記録した。

## (7) その他業務運営に関する事項

### ① 法令遵守の推進

学生の防犯に関して、不審者・トラブル等についての情報を集約する体制（フロー図）と情報を記録するための様式を新たに整備し、更に適切に対応できるよう進めた。

### ② 施設の効率的整備

ガス料金の高騰によりガス料金の支払額増加が続くことを見据えて、県との検討の結果、旧棟のGHP（ガスヒートポンプエアコン）をEHP（電気ヒートポンプエアコン）化するための予算を確保した。着工は次年度を予定している。

### ③ 人権の保護

9月に実施したハラスメント防止研修会は、領域別実習が少ない週に実施日時を設定するとともに、当日参加が難しい教職員に向けて後日の動画視聴を案内し、参加しやすい環境を整えた。その結果、参加率は目標値の100%には届かなかったものの94.7%となり、前年度の41.8%を上回った。

学年ガイダンスや新任教職員研修の際に学生及び新任教職員にリーフレットを配布した。リーフレットの記載内容はハラスメント防止特別委員会において見直しを行い、新たに次年度に配布予定の学生用パンフレットを作成した。

### ④ 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ対策に関する規程については、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和7年3月版）」に基づき、本学の情報セキュリティポリシーを全部改正し、基本方針をホームページで公表した。

学内メールのGmailへの移行、学内業務へのGoogle Workspace for Educationの導入を行い、高度なセキュリティ確保と業務効率化の基盤を整えた。

DX推進について大学全体の意識を啓発するために、DX推進タスクフォースと連携し、全教職員を対象とした「AI基礎講座」を開催し、安全な利活用のための教育を実施した。

### 3 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

#### (1) リスク管理の状況

災害や事故・事件等の危機発生の際に迅速かつ的確に対処するため、「新潟県立看護大学危機管理初動対応マニュアル」を定め、情報連絡体制や教職員の取るべき措置、関係機関との連携を明示している。

#### (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

##### ① 研究費等の不正使用への対策

本学では、「新潟県立看護大学研究費等運営・管理ガイドライン」において学長を最高管理責任者とした責任体制を明示するとともに、「新潟県立看護大学研究費等の取扱いに関する不正防止計画」において研究費等の不正使用の防止のために取り組むべき措置を挙げている。

また、全ての教員及び大学院生に対し研究倫理教育（研究倫理教育eラーニング）を実施している。教授会において研究費等の厳正な取扱いについて啓発するとともに、学内の科研費説明会ではコンプライアンス推進責任者が適正な研究活動の徹底について説明を行い、法令遵守意識の定着を図っている。

さらに、本学の研究費等の使用のルールを「会計ルールハンドブック」としてまとめ、全教員に周知している。なお、令和7年度においては、一部見直しを行い、令和8年4月改訂の準備を進めるとともに、教授会において全教員に周知した。

##### ② 情報セキュリティ対策

法人の情報の保護及び活用並びに適切な情報セキュリティ対策を図ることを目的として「公立大学法人新潟県立看護大学情報セキュリティポリシー」を定めている。また、情報セキュリティインシデントへの適切な対応のための体制の構築を目的として、「公立大学法人新潟県立看護大学情報セキュリティインシデント対応チーム設置規程」を定めている。

令和7年度においては、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和7年3月版）」に基づき、本学の情報セキュリティポリシーを全部改正し、基本方針をホームページで公表した。また、教職員を対象とした「AI基礎講座」を開催し、安全な利活用のための教育を実施した。

##### ③ 災害等発生時における対策

本学においては、「新潟県立看護大学危機管理初動対応マニュアル」、「新潟県立看護大学震災対応マニュアル」において、危機発生の際の本学勤務者等がとるべき事項を定めている。

令和7年度においては、災害等発生時における対策として以下のとおり取り組んだ。

- ・危機管理初動対応マニュアル・震災対応マニュアルの更新と周知
- ・学生と教職員を対象に、安否確認システムを通じた安否報告訓練を2回実施
- ・上越市職員・地域住民との避難所開設初動訓練を実施
- ・学内消防訓練を実施
- ・無印良品主催（新潟県共催）の防災イベント「いつものもしもCARAVAN直江津」に教員2人と学生5人が参加、「日用品を使った応急手当体験会」を出展

### 4 内部統制の運用に関する情報

#### ① 本法人の業務運営及び会計処理の適法性及び合理性について、リスクの生じやすい事項について内部監査を実施している。

令和7年度の内部監査では会計監査の他に、看護学実習に関する事項、授業に関する事項、学生への支援に関する事項及びマイナンバーに関する事項について業務監査を実施した。

#### ② コンプライアンスに関する事項

綱紀の保持及び服務規律の確保のための指針を年度内に2回周知するとともに、教授会において研究費等の厳正な取扱いや業務遂行上の留意点等について啓発し、法令遵守意識の定着を図っている。

③ ハラスメント防止に関する事項

ハラスメントの防止及びハラスメントに起因する問題が生じた場合に適切に対応し、教職員及び学生等の利益の保護や良好な修学環境の確保を図ることを目的として、「公立大学法人新潟県立看護大学ハラスメントの防止等に関する規程」を定めている。

また、ハラスメント防止特別委員会を設置し、教職員を対象としたハラスメント防止研修の実施等を行っている。

④ 個人情報保護に関する事項

個人情報保護の推進を目的として、「公立大学法人新潟県立看護大学における個人情報の適正な管理に関する規程」を定めており、法改正への対応も進めている。また、生成AIによる情報漏えい等の危険性を懸念し、「大学教育における生成AI（ChatGTP等）の暫定的な対応方針」を制定し、学生及び教職員に周知している。

⑤ 研究費等の不正利用防止に関する事項

本学では、「新潟県立看護大学研究費等運営・管理ガイドライン」において学長を最高管理責任者とした責任体制を明示するとともに、「新潟県立看護大学研究費等の取扱いに関する不正防止計画」において研究費等の不正使用の防止のために取り組むべき措置を定めている。また、教授会等において意識啓発を行うとともに、「会計ルールハンドブック」で研究費等の使用のルールを全教員に具体的に周知している。

⑥ 情報セキュリティに関する事項

法人の情報の保護及び活用並びに適切な情報セキュリティ対策を図ることを目的として、「公立大学法人新潟県立看護大学情報セキュリティポリシー」を定めている。

また、情報セキュリティインシデントへの適切な対応のための体制の構築を目的として、「公立大学法人新潟県立看護大学情報セキュリティインシデント対応チーム設置規程」を定めている。

⑦ 公益通報者保護に関する事項

本学の社会的信頼の維持及び業務運営の公正性の確保を目的として、「公立大学法人新潟県立看護大学公益通報者の保護等に関する規程」を定めている。

### 第3 財務情報

#### 1 財務諸表の要約及び財務諸表に記載された事項の概要

##### (1)貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部       | 金額    | 負債の部      | 金額    |
|------------|-------|-----------|-------|
| 固定資産       | 2,465 | 固定負債      | 21    |
| 有形固定資産     | 2,443 | 長期リース債務   | 21    |
| 土地         | 1,352 | 流動負債      | 171   |
| 建物         | 1,176 | 運営費交付金債務  | 32    |
| 減価償却累計額    | △ 483 | 預り補助金等    | 57    |
| 構築物        | 60    | 未払金       | 40    |
| 減価償却累計額    | △ 32  | リース債務     | 8     |
| 工具器具備品     | 149   | その他の流動負債  | 34    |
| 減価償却累計額    | △ 82  | 負債合計      | 192   |
| その他の有形固定資産 | 303   | 純資産の部     | 金額    |
| 無形固定資産     | 21    | 資本金       | 2,285 |
| 投資その他の資産   | 1     | 地方公共団体出資金 | 2,285 |
| 流動資産       | 217   | 資本剰余金     | △ 256 |
| 現金及び預金     | 158   | 利益剰余金     | 461   |
| 未収金        | 58    |           |       |
| その他流動資産    | 1     | 純資産合計     | 2,490 |
| 資産合計       | 2,682 | 負債純資産合計   | 2,682 |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがある。

##### ①資産

資産合計は2,682百万円で、前年度比で22百万円の減少（-0.8%）となった。

##### 【主な要因】

未収金が新潟県立看護大学施設整備補助金の交付決定により57百万円増加（+6947%）した一方、有形固定資産の減価償却が進んだことや、現金及び預金が16百万円減少（-8.9%）したこと、前渡金が能登半島地震復旧工事の完了に伴う費用化により14百万円減少し前年度比皆減の0円となったこと等が挙げられる。

##### ②負債

負債合計は192百万円で、前年度比で51百万円の増加（+36.3%）となった。

##### 【主な要因】

未払金が39百万円減少（-49.5%）した一方で、長期リース債務がリース契約の更新により11百万円増加（+98.0%）したこと、運営費交付金債務が施設整備費の繰越により32百万円増加（前年度0円）したことや、預り補助金等が新潟県立看護大学施設整備補助金の交付決定により43百万円増加（+300%）したこと等が挙げられる。

##### ③純資産

純資産合計は2,490百万円で、前年度比で73百万円の減少（-2.9%）となった。

##### 【主な要因】

資本剰余金が減価償却相当累計額の増加により35百万円減少（-15.8%）したことや、積立金が420百万円減少し前年度比皆減の0円となったこと・前中期目標期間繰越積立金を480百万円計上したこと（前年度0円）・当期末処分利益が-86百万円減少（-130.1%）したこと等により利益剰余金が38百万円減少（-7.7%）したこと等が挙げられる。

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

| 区分                  | 金額    |
|---------------------|-------|
| 経常費用 (A)            | 1,025 |
| 業務費                 | 945   |
| 教育経費                | 191   |
| 研究経費                | 39    |
| 教育研究支援経費            | 19    |
| 人件費                 | 695   |
| その他                 | 1     |
| 一般管理費               | 79    |
| 財務費用                | 0     |
| 経常収益 (B)            | 999   |
| 運営費交付金収益            | 644   |
| 授業料・入学金・検定料収益       | 251   |
| 補助金等収益              | 88    |
| その他の収益              | 15    |
| 経常損失 (C=B-A)        | △ 26  |
| 臨時損益 (D)            | —     |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E) | 6     |
| 当期総損失 (C+D+E)       | △ 20  |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがある。

## ①経常費用

経常費用の合計は1,025百万円で、前年度比で114百万円の増加（+12.5%）となった。

## 【主な要因】

教育経費が修学支援補助金の交付額増加（奨学費）や能登半島地震復旧工事の実施（修繕費）により58百万円増加（+43.4%）したことや、人件費が実績額増加等により45百万円増加（+6.9%）したこと等が挙げられる。

## ②経常収益

経常収益の合計は999百万円で、前年度比で63百万円の増加（+6.7%）となった。

## 【主な要因】

運営費交付金収益が固定資産の購入額の減少により5百万円減少（-0.8%）した一方、補助金収益が新潟県立看護大学施設整備補助金の交付決定及び修学支援補助金の交付額増加により計69百万円増加（+368.8%）したこと等が挙げられる。

## ③経常損失

経常収益から経常費用を差し引き、経常損失を26百万円を計上した。

## ④当期総損失

上記③の経常損失に前中期目標期間繰越積立金取崩額6百万円計上した結果、令和7年度の当期総損失は20百万円となった。

## (3)キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 区分                       | 金額    |
|--------------------------|-------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)   | 30    |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出     | △ 177 |
| 人件費支出                    | △ 696 |
| その他の業務支出                 | △ 63  |
| 運営費交付金収入                 | 676   |
| 授業料・入学金・検定料収入            | 207   |
| 補助金等収入                   | 67    |
| その他の業務収入                 | 20    |
| 設立団体納付金の支払額              | △ 3   |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)  | △ 38  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | △ 8   |
| IV 資金増加額 (D=A+B+C)       | △ 16  |
| V 資金期首残高 (E)             | 174   |
| VI 資金期末残高 (F=D+E)        | 158   |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがある。

## ①業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比で34百万円増（+850.0%）となる30百万円の資金の流入となった。

## 【主な要因】

人件費による支出が27百万円増加（+4.0%）し、授業料・入学金・検定料収入が26百万円減少（-11.2%）したものの、運営費交付金収入が43百万円増加（+6.8%）し、補助金等収入が36百万円増加（+116.1%）したこと等が挙げられる。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比で15百万円の支出減（-28.3%）となる38百万円の資金の流出となった。

## 【主な要因】

有形固定資産の取得による支出が42百万円減少（-79.2%）したこと等が挙げられる。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同水準の8百万円の資金の流出となった。

## 2 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

前年度は第2期中期目標期間の最終年度であったため、令和6年度末目的積立金の残額（12百万円）、経営努力による剰余金（11百万円）、運営費交付金債務残額（40百万円）、資産見返負債収益化分・令和6年度固定資産取得分・前中期目標期間繰越積立金取崩額である積立金相当額（432百万円）を全て積立金として処理し、前中期目標期間繰越積立金として設立団体より承認された。

令和7年度においては、前中期目標期間繰越積立金を教材備品の購入等のため16百万円使用した。

## 3 重要な施設等の整備等の状況

## (1)当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

## (2)当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3)当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4)当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

| 区分            | 予算額 | 決算額 | 差額<br>(決算－予算) | 差額理由                           |
|---------------|-----|-----|---------------|--------------------------------|
| 収入            |     |     |               |                                |
| 運営費交付金収入      | 647 | 666 | 18            | 人件費実績額の増加及び退職金の増加、<br>光熱水費の補正等 |
| 授業料及び入学金考査料収入 | 223 | 199 | △ 24          | 修学支援補助金の実績額増加、授業料の減少           |
| 補助金収入         | 36  | 52  | 16            | 修学支援補助金の実績額増加                  |
| その他収入         | 16  | 31  | 15            | 前中期目標期間繰越積立金取崩収入、<br>受託研究費の受入  |
| 計             | 922 | 948 | 26            |                                |
| 支出            |     |     |               |                                |
| 教育研究経費        | 132 | 177 | 45            | 能登半島地震復旧工事費等                   |
| 人件費           | 693 | 697 | 4             | 給与改定等                          |
| 一般管理費         | 65  | 69  | 4             | DX推進関連物品等の購入                   |
| その他支出         | 32  | 1   | △ 31          | 施設整備費の繰越                       |
| 計             | 922 | 944 | 22            |                                |
| 収入－支出         | 0   | 4   | 4             |                                |

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがある。